別紙1

評価実施　平成　30　年度　事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	№ 市報くにたち等発行事業	所属部	政策経営部	所属課	市長室
政策名	№ 9 自治体経営	所属係	広報・広聴係	課長名	吉田　徳史
施策名	№ 基本施策29　情報の積極的な発信と共有・保護	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般 / 款 0 2 / 項 0 1 / 目 0 4 / 事業コード 0 1 0 2 5 0	法令根拠			
事業期間	□ 単年度のみ　✔ 単年度繰返　□ 期間限定複数年度 → （ 昭和42 年度 ～ 年度 ）				

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述）
市の広報紙である「市報くにたち」を、月2回発行する事業である。
<業務の内容>
広報・広聴係正職員3名で、毎号8ページを分担し、次の業務工程で制作・発行している。
■原稿締切（市報発行のおおむね1カ月前）→掲載予定原稿の一覧作成→ページのレイアウト編集→係内編集会議→レイアウト決裁作成（市長決裁）→取材・執筆・編集→入稿→初校→二校→三校→下版→音訳グループおよび点字担当事業者に原稿送付→印刷・製本→納品→配布（全戸・希望事業者）・関係団体へ郵送→市ホームページに更新・庁内LAN(ラン)に掲載・報道機関へ告知・Twitter(ツイッター)の投稿・電子書籍ポータルサイトへのアップロード→デジタルブックへのアップロード・谷保駅・矢川駅、たましん国立駅前支店ATMコーナー内の専用ラック（平成30年5月14日に「国立駅くにたち・こくぶんじ市民プラザ」が開設したことに伴い、専用ラックを市民プラザ内に移設）に市報を設置。音訳CDを動画投稿サイトへアップロード。点字版が届いたら、庁舎1階の情報コーナーに閲覧用として設置。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）
○昭和42年1月の市制施行をきっかけに、「町報くにたち」（昭和26年5月15日～第1号）から「市報くにたち」に変更し、現在に至る。○町報創刊以前には、村報（昭和12年10月1日～昭和19年2月28日全20号）が一時期存在した。

活動実績及び事業計画
平成29年度の実績（平成29年度に行った主な活動を具体的に記載）
○市報を月2回（5日・20日）発行。○特に1面は、昨年1月1日に迎えた市制施行50周年に関連する事業のPRほか、重要度は高いが集客率などが下がっている事業をピックアップして特集を組むなど、マーケティングおよびターゲティングを意識した紙面づくりを行った。

平成30年度の事業計画（平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載）
○市報を月2回（5日・20日）発行。○市の政策（特に子ども関係）を意識した、できるだけタイムリーな特集を1面で紹介。○平成29年度から紙面に導入したAR(拡張現実)を、より効果的に掲載していく。○地域の商店街など、商工観光の活性化につながるような記事も積極的に掲載していく。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか）
○行政として、市の政策や取組を全市民に説明し、知らせる責任と義務がある。しかし、市報の配布を不要とする世帯もある。市報の配布をやめてしまうと、市からの重要なお知らせを伝える手段が減ってしまうため、全世帯に配布し、広く情報を得てもらうための努力は常に必要と考える。

事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する）
○対象者：市民および市外の交流者や事業者　○その理由：行政として、市の政策や取組を全市民に説明し、知らせる責任と義務があるため。また、市内外の方や事業者に対しては、市報から市の情報を得てもらうことで、このまちに関心を持ってもらい、ひいては国立市への交流人口や定住人口の増が期待できる。また、市報に広告掲載を希望する事業者が増え、市の歳入となる広告料収入の増に結びつくと考えるため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載）
○行政情報や地域の情報および取組ほか、市の魅力について、市民・事業者に広く理解してもらうことで、シビックプライドを深めることにもつながると考える。
○市への愛着が深まることにより、そのことを市内外の方に市民や市内事業者から広めて推奨してもらうことで、結果、市への交流人口や定住人口の増が期待できる。

(2)各指標等の推移

項目	名称		単位	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）（A）	平成29年度（決算見込み）（B）	平成30年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	市報発行部数	ア	部	41,330	41,540	41,620	41,880	42,100		260
		イ								0
② 対象指標（対象の大きさを表す指標）	国立市の世帯数	ア	世帯	35,562	35,879	36,466	36,901	37,424		435
	国立市の人口	イ	人	74,303	74,546	75,054	75,466	75,932		412
③ 成果指標（事務事業の達成度を表す指標）	市報から情報を得た市民の割合	ア	%	86.1	87.1	83	83.7			0.7
	市報に目をとおしている割合	イ	%	30.3	34	37.8	37.7			-0.1
④ 上位成果指標（施策の達成度を表す指標）	入手したい市政情報が十分に公開されていると思う市民の割合	ア	%	23	24.5	20	20.8			0.8
		イ								0

(3)事務事業コストの推移

		項目	単位	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）（A）	平成29年度（決算見込み）（B）	平成30年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間	3,120	4,935	4,680	4,335	4,410		-345
		正規職員人件費計（C）	千円	15,600	24,675	23,400	21,675	22,050	0	-1,725
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人	1		0				
		延べ業務時間	時間	1,070		0				0
		嘱託職員人件費計（E）	千円	1,605	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円	17,205	24,675	23,400	21,675	22,050	0	-1,725
	物に係るコスト	物件費	千円	18,154	18,166	18,695	18,589	19,821		-106
		うち委託料	千円	10,838	10,831	10,933	11,231	11,610		298
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円	18,154	18,166	18,695	18,589	19,821	0	-106
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円		191	193	200	202		7
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円	0	191	193	200	202	0	7
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円	35,359	43,032	42,288	40,464	42,073	0	-1,824
収入内訳										0
		国庫支出金	千円							0
		都支出金	千円							0
		分担金及び負担金	千円							0
		使用料及び手数料	千円							0
		繰入金	千円							0
		その他	千円	1,360	1,895	2,280	2,720	2,646		440
										0
	収入計（J）		千円	1,360	1,895	2,280	2,720	2,646	0	440
収支差額（K）=(J)-(I)			千円	-33,999	-41,137	-40,008	-37,744	-39,427	0	2,264
一般財源投入割合			%	96%	96%	95%	93%	94%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

□ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 妥当である　⇒［以下に理由を記入］
○行政として、市の取組を市民に説明する義務と責任がある。また、市政に参加してもらえるようにするためには、全市民に市からの情報を知ってもらう必要があり、市報で広報する必要がある。○各主管課から突発的に届く情報のとりまとめや、緊急を要する情報の掲載等が生じたとき、紙面の編集や構成を即座に変更し対処できないといけない。そこの課題がクリアでき、また、民間事業者へ委託した場合のクオリティやサービスと委託料の費用対効果が見合えば、民間事業者等への委託は可能だと考える。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

✔ 向上余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
□ 向上余地がない　⇒［以下に理由を記入］
「平成29年度第10回市民意識調査報告書」の問46「どのような広報紙であれば読みたいか？」との質問において、「文字が大きくて見やすい」が34.2%、「写真やイラストがたくさん掲載されている」が32.1%と上位を占めていた。今後は、文字のサイズや色調にメリハリをもたせるよう検討したり、文章だけでなく画像やイラストをより多く掲載するために、紙面の確保や編集、構成等をより工夫していく必要がある。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？

□ 影響無　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 影響有　⇒［その内容］
「平成29年度第10回市民意識調査」では、「市報から市政情報を得ている」市民は83.7%で、80%以上の市民が市報から市政情報を得ていることがわかった。市としては、これを廃止した場合、各課が個別に発信する必要が生じ、情報発信の仕方やタイミングが非常に煩雑になることが予想され、市民への影響は大と考える。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

□ 他に手段がある　［具体的な手段，事務事業］
✔ 統廃合・連携ができる　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
□ 統廃合・連携ができない　⇒［以下に理由を記入］
□ 他に手段がない　⇒［以下に理由を記入］
市で発行する他の刊行物と統合することで、市民へ情報発信をまとめて行うことができ、成果向上の可能性はある。しかし、各媒体による情報の提供時期や編集業務などが煩雑になる可能性も大いに考えられるため、十分な検討が必要である。また、統合し頁数が増えることで、読みにくいと感じる市民もいるかもしれないため、事前の市民調査も必要である。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

✔ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
□ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒［以下に理由を記入］
○広告枠を毎号6枠埋められれば、成果を下げずに歳入を増やすことができる。そこで、平成30年度からは、市報くにたち有料広告枠一時貸付事業を開始し、市報の広告枠全枠（6枠）に広告が毎号掲載されるようにしている。そのため、平成30年度の市報では、29年度以上の広告料収入の増が期待できる。○さらに今後、広告掲載枠数を6枠よりも多く増やすことも検討すべきと考える。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

✔ 削減余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
□ 削減余地がない　⇒［以下に理由を記入］
○昨年度から、市報の頁の割付作業を印刷業者に任せたことで、職員の時間外勤務数を削減することにつながっていくと考える。また、平成30年度からは、「市報くにたち有料広告枠一時貸付事業」の実施により、広告集稿や、それにかかる事務も軽減でき、さらに広告枠も毎号空かずに埋まるため、広告料収入も増えることが期待できる。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

□ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 公平・公正である　⇒［以下に理由を記入］
市内全戸に配布されており、かつ個別の負担はないため。

この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載）
○「市報がカラーになって見やすくなった」「近隣自治体の市報より見やすい」などの意見を、市内外から伺うことが増えた。○一方で、カラー化したことに伴い、写真やイラストなどは見やすくなったが、色調やそのバランスを考えないと逆に見にくくなるので、色弱の方にも配慮し、ユニバーサルデザインや色調なども意識した工夫が常に必要となり、それに伴い業務に費やす時間も増えていると思う。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載）
○上記のとおり市内外からの意見や、今後の広告料収入の増加および安定が見込まれることなどを鑑みると、成果の向上や公益の増進が得られていると考えられる。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
② 有効性	□ 適切	✔ 見直し余地あり
③ 効率性	□ 適切	✔ 見直し余地あり
④ 公平性	✔ 適切	□ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
○今後も、見やすさ、読みやすさを追究するために、各課から提出される記事の内容をより一層精査していく。
○読んだらすぐに廃棄される媒体ではなく、市報のなかの記事や広告を切り取って保管・携帯しておきたいと思える、二次利用してもらえるような新たな工夫に努めることも、今後の課題であると考える。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載
✔ 事業のやり方改善（有効性改善）　✔ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
□ 事業統廃合・連携　□ 縮小　□ 休止　□ 廃止
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）
市報を製作する所管課だけでなく、市報に記事を提出する各部署でも、本当にその記事で伝えたい情報が記せているか、市民にとってわかりやすく、例えばイベントなどの記事なら、魅力的な情報が記載されているか、決められたフォーマットに従って記事を作成しているか、締切日や校正を戻す日時を守って記事を提出しているかなど、そうした点にも配慮しながら市報原稿を作成してもらえば、市報を制作する主管課の手間や時間外業務の削減にもつながるので、各部署にも引き続き協力依頼をしていきたい。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上	○		
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
ここ数年、新設の係や各部署の事業数が増えていることから、市報に掲載する記事量も増え、市報の紙面が足りなくなってきている。そのことにより、各部署との調整や編集にかかる業務が増えている。上記でも述べたように、時間外勤務を少しでも削減していけるよう、各部署にも一層協力を仰ぎ、記事を提出する前に、その内容や文章量などの精査をしっかりと行ってもらう。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また，見直し・廃止となりますか？
①掲載記事が見やすくなるように工夫することにより、市報から情報を入手している市民の割合が95%程度まで増加すれば、ある程度の目標は達成できたと考えられる。しかし前述のように、行政は全市民に情報を知らせる義務と責任があるため、市報の廃止は考えられない。ただし、「市報は読まない」「市報の配布は不要」という市民の割合が増加していけば、全戸配布という方法の見直しは必要であると考える。

評価実施　平成　30　年度　事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	№ 4 市報・ホームページ・報道機関以外の媒体による情報発信事業	所属部	政策経営部	所属課	市長室
政策名	№ 9 自治体経営	所属係	広報・広報係	課長名	吉田　徳史
施策名	№ 基本施策29　情報の積極的な発信と共有・保護	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般 / 款 0 2 / 項 0 1 / 目 0 4 / 事業コード 0 1 2 6 0	法令根拠			
事業期間	□ 単年度のみ　✔ 単年度繰返　□ 期間限定複数年度 →（　年度 ～　年度　）				

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述）

＜事務事業の内容＞
○Twitter(ツイッター)・LINE(ライン)によるイベント情報の告知、開催報告、健康への注意喚起、防犯・防災・気象・市内の桜の開花状況などに関する情報を発信。
○市の業務内容・施設一覧・市内の観光情報などを掲載した冊子「くにたち生活便利帳（以下、「便利帳」）の発行：株式会社サイネックスと協定を締結し、2カ年度に1度、「便利帳」を協働で発行し、市内全世帯と転入者、関連事業者に配布する。便利帳の制作費と全世帯への配布費は、同社が集稿し「便利帳」へ掲載する広告料収入により全額賄われている。
○国立市市制施行50周年事業として、次の事業を実施し、市内外へ情報を配信した。
■「国立市市勢要覧2017」制作　■「くにたち写真展」開催　■「国立市プロモーション動画」作成
■国立市PRパネル作成　■「市報くにたちデジタルライブラリー」の公開

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）
「Twitter・LINE」東日本大震災後、災害時等の緊急を要する際に、迅速かつ多くの市民に情報を伝達できる媒体として、Twitterは平成24年4月、LINEは平成25年5月から施行している。
「便利帳」平成13年度に市内全戸配布分を制作し、平成14年度から20年度は、毎年転入者用分を発行した。平成21年度から株式会社サイネックスと協定を締結し、制作・発行・配布を行っている。

活動実績及び事業計画

平成29年度の実績（平成29年度に行った主な活動を具体的に記載）
○Twiter・LINEの活動実績は左記のとおり。
○「くにたち生活便利帳2017-2018年度版」の発行。
○50周年記念事業の実施（左記のとおり）。

平成30年度の事業計画（平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載）
○Twiter・LINEにて市内のイベント情報の告知、開催報告、健康への注意喚起、防犯、天気、市内の桜の開花状況などに関する情報発信。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか）
○行政として、市報だけでは伝えきれない市の事業や出来事などを、市内外の方に情報発信する義務と必要があるため。

事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する）
○対象：市内外の方々。不特定多数の方々に国立市に関する情報を発信し、国立市に興味を持つ方、ファンを増やすため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載）
TwitterやLINEを通じて、市内外の主に若年層に市政や地域の活動などに関心をもって参加してもらうことで、くにたちの魅力を知ってもらい、来訪者や転入者の増加につなげる。

(2)各指標等の推移

項目	名称		単位	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）（A）	平成29年度（決算見込み）（B）	平成30年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	Twitter・LINEの合計投稿回数	ア	回	207	423	528	411		400	-117
		イ								0
② 対象指標（対象の大きさを表す指標）	国立市の世帯数	ア	世帯	35,562	35,879	36,466	36,901	37,424		435
	国立市の人口	イ	人	74,303	74,546	75,054	75,466	75,932		412
③ 成果指標（事務事業の達成度を表す指標）	LINE有効友だち数	ア	回	1,574	1,843	1,973	2,201		2,500	228
		イ								0
④ 上位成果指標（施策の達成度を表す指標）	入手したい市政情報が十分に公開されていると思う市民の割合	ア	%	23	24.5	20	20.8		28	0.8
		イ								0

(3)事務事業コストの推移

	項目		単位	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）（A）	平成29年度（決算見込み）（B）	平成30年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間	550	825	825	900	825		75
		正規職員人件費計（C）	千円	2,750	4,125	4,125	4,500	4,125	0	375
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人	1						
		延べ業務時間	時間	50						0
		嘱託職員人件費計（E）	千円	75	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円	2,825	4,125	4,125	4,500	4,125	0	375
	物に係るコスト	物件費	千円				3,846			3,846
		うち委託料	千円				2,409			2,409
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円	0	0	0	3,846	0	0	3,846
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円	2,825	4,125	4,125	8,346	4,125	0	4,221
収入内訳										0
	国庫支出金		千円							0
	都支出金		千円							0
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円							0
	繰入金		千円							0
	その他		千円							0
										0
	収入計（J）		千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円	-2,825	-4,125	-4,125	-8,346	-4,125	0	-4,221
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

□ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 妥当である　⇒［以下に理由を記入］
市からのイベント等の市政情報を、複数の手段やツールで発信するため。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

✔ 向上余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
□ 向上余地がない　⇒［以下に理由を記入］
○Twitter、LINEのそれぞれの性質や、利用する人の年代層・活用の仕方などを把握することで、成果を一層向上させることが可能と思われる。
○「便利帳」に掲載する情報を精査するなどして、紙面の読みやすさを図る。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？

□ 影響無　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 影響有　⇒［その内容］
○Twitter、LINEとも、市報にあまり目を通さない若い世代に普及しているとみられ、市政情報を得る一つのツールとなりつつあるため、廃止すると必要な情報が比較的若い世代の市民に届かない懸念がある。
○災害時の利用も想定しており、廃止すると情報発信の手段が減ってしまうことと緊急時の情報が拡散されにくくなってしまうため、必要であると考える。
○インターネットを使用できない市民の方も多数いるため、「便利帳」を廃止する場合には影響がある。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

□ 他に手段がある　［具体的な手段，事務事業］
□ 統廃合・連携ができる　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 統廃合・連携ができない　⇒［以下に理由を記入］
□ 他に手段がない　⇒［以下に理由を記入］
○災害時の利用も想定しているため、情報ツールの数はできるだけ多いほうがよいと考える。
○市ホームページなどとの連携を考えて、「便利帳」を市ホームページにもデータ掲載し、今以上に市の情報を市内外の方々に知ってもらうように努める。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

□ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒［以下に理由を記入］
Twitter、LINE、「便利帳」は事業費がかかっていないため。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

✔ 削減余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
□ 削減余地がない　⇒［以下に理由を記入］
○Twitterの場合、画像付きの投稿は個人端末ではできず、専用のパソコンにデータを送って投稿する必要があり手間がかかる。また、各課への合議や決裁も必要なため、タイムラグが生じる。その点が改善できれば、よりスムーズに投稿することができ、業務時間の削減も可能と考えられる。
○市報作成業務の空いた時間を利用して、「便利帳」の制作を行っており、これ以上の業務時間の削減は見込めない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

□ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 公平・公正である　⇒［以下に理由を記入］
○LINEは、アプリをインストールできない方は閲覧できないが、Twitterに関しては、インターネット環境さえあれば投稿を閲覧することができるため、情報発信の媒体としては、ホームページと同等の公平性・公正性をもつと考えられる。
○「便利帳」は、市内全世帯および転入者が対象であるため、公平・公正であると考えられる。

この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載）
○対象者が不特定多数であり、属性等の詳細な情報がないため、いつ、どの情報を求めているのか想定しきれていない。故に幅広く情報発信していらが、効果的な情報発信ができているかは、再考が必要。
○「便利帳」は2カ年度に1回の発行のため、最新の情報を掲載することが難しい特性がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載）
市のイベント等の市政情報を複数の手段やツールで発信し、より多くの市民等に情報提供できているため、多くの施策の成果向上や公益の増進に役立っていると考えられる。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
② 有効性	□ 適切	✔ 見直し余地あり
③ 効率性	□ 適切	✔ 見直し余地あり
④ 公平性	✔ 適切	□ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
○TwitterとLINEの性質を生かし、対象者や流す情報のすみ分けをさらに研究する必要がある。
○「便利帳」は、市の制度改定が頻繁に行われる場合、2カ年度に1度の発行だと記載されている内容が正確ではないものが出てきてしまう。
○人件費や事務量とのバランスを考慮したうえで、今後、発行ページ数や掲載内容等を検討する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載
✔ 事業のやり方改善（有効性改善）　✔ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
□ 事業統廃合・連携　□ 縮小　□ 休止　□ 廃止
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）
○情報発信の内容や方法を工夫することにより、有効性を向上させる。
○情報発信の頻度を上げることで、市の情報を市内外の方により多く伝える。
○TwitterとLINEの利用頻度が高い部署には、ID・パスワードを付与するなど柔軟な運用をしていくことで、より迅速かつタイムリーな情報発信ができ、作業効率性の向上が期待できる。
○「便利帳」は、業務にかかる時間や手間を考え、掲載ページ数や掲載内容等の検討が必要である。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
○TwitterとLINE、それぞれに流す情報や対象者を区別化する。必要に応じて、目的別にアカウントを分けることも今後検討していく。
○情報発信の頻度を上げることにより、事務量・業務時間が増加するため、効率化を考える。
○利用効率を上げれば、その分、情報セキュリティ上制約があることから作業時間も増えるため、業務の量と作業時間のバランスを考える。
○「便利帳」は、各課に記事の作成を依頼するため、各課への業務負担がかかる。そのため、原稿作成や校正期間などに毎回ゆとりをもって時間が取れるような進行日程を検討する。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また，見直し・廃止となりますか？
TwitterとLINEなどで、それぞれの情報を入手した人が、まちのことや市政・市の事業に関心を持ち、今以上に多く参加すれば目標は達成される。

評価実施　平成　30　年度　事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	№ 報道機関連携事業	所属部	政策経営部	所属課	市長室
政策名	№ 9 自治体経営	所属係	広報・広聴係	課長名	吉田　徳史
施策名	№ 基本施策29　情報の積極的な発信と共有・保護	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 →一般　款 0 2　項 0 1　目 0 4　事業コード 0 1 0 2 6 0 0	法令根拠			
事業期間	□ 単年度のみ　✔ 単年度繰返　□ 期間限定複数年度 →（　年度 ～　年度）				

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述）

<事務事業の内容>

○立川市政記者クラブ加盟の報道機関ほか、新聞、雑誌、フリーペーパー等に情報を提供する事業。
○議会前や議会中に、議案を立川市政記者クラブ事務局（立川市役所内）に持参する。
○各主管課から、報道機関へ情報提供の依頼を受け、情報案内文書（リリース）として作成し、その内容に適した媒体をターゲティングして送付する。
○市報に掲載した情報や、また、掲載されていない情報などをピックアップ→報道機関向けにリリースを作成→報道機関へファクス・メールにて送付（場合により電話）し、情報提供したリリースを市ホームページ「報道発表」にも掲載する。
○毎年2月に行う翌年度の「予算記者会見」の通知および開催。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

市の情報を、市報や市ホームページだけでなく、新聞やフリーペーパー、テレビ、ラジオ、ウェブサイトなど各種媒体に報道してもらい、市内外の方にくにたちのことを広く周知し、このまちが持つさまざまな魅力を伝え、その結果、来訪者や転入者を増やすことを目的に、報道機関へ情報を提供するようになった。開始時期は不明。

活動実績及び事業計画

平成29年度の実績（平成29年度に行った主な活動を具体的に記載）

平成29年度は市制施行50周年の年でもあったため、報道機関へは、市制施行50周年記念式典や、関連する事業を中心にリリースの送付だけでなく、報道機関に電話で直接PRをしたり、関連資料の送付なども積極的に行った。

平成30年度の事業計画（平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載）

平成29年度と同様、報道機関へ積極的にPRしていく。また、30年度のリリースの目標発信件数を、少なくとも80本は達成するように努める。その分、発信したリリースが必ず報道機関に1回は紹介されるよう、発信する情報や発信先の選定方法（＝ターゲティング）を工夫する。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか）

○市の魅力や行っている事業、出来事、施設などを知ってもらうことで、市への交流・定住人口の増につなげるため。
ただし、リリースの発信数と交流・定住人口の増加は比例とはいかないため、市内外の方に、いかに関心を深めてもらえるようなリリース内容や、配信のタイミングなどをしっかりとマーケティングしながら広報することが、今後の課題と考える。

事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する）

○対象者：市内外の方々や事業者
○その理由：リリースからの情報を通じて、くにたちの魅力を知ってもらい、来訪者や転入者の増加につなげる。
○事業者に対しては、広告掲載の取引にもつながることが期待できるため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載）

最終的には、定住者の確保および移住者の増加である。

(2)各指標等の推移

	項目	名称	単位		平成26年度（決算）	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）（A）	平成29年度（決算見込み）（B）	平成30年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
①	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	報道機関に情報提供を行った回数	ア		90	102	143	80	80		-63
			イ								0
②	対象指標（対象の大きさを表す指標）	国立市の人口	ア		74,303	74,546	75,054	75,466	75,932		412
			イ								0
③	成果指標（事務事業の達成度を表す指標）	報道機関に取り上げられた件数	ア		38	104	371	267			-104
		（テレビ・新聞・ネットニュースなど）	イ								0
④	上位成果指標（施策の達成度を表す指標）	掲載されなかったリリースの件数	ア					35			35
			イ								0

(3)事務事業コストの推移

		項目	単位	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）（A）	平成29年度（決算見込み）（B）	平成30年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間	200	300	300	300	300		0
		正規職員人件費計（C）	千円	1,000	1,500	1,500	1,500	1,500	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人	1						
		延べ業務時間	時間	70						0
		嘱託職員人件費計（E）	千円	105	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円	1,105	1,500	1,500	1,500	1,500	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円							0
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円	0	0	0	0	0	0	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円	1,105	1,500	1,500	1,500	1,500	0	0
収入内訳										0
		国庫支出金	千円							0
		都支出金	千円							0
		分担金及び負担金	千円							0
		使用料及び手数料	千円							0
		繰入金	千円							0
		その他	千円							0
										0
	収入計（J）		千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円	-1,105	-1,500	-1,500	-1,500	-1,500	0	0
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

□ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 妥当である　⇒［以下に理由を記入］
市の恒例的な事業に関する情報の発信だけであれば、民間などへ委託することはできるが、新たな事業や緊急を要する情報発信なども行うことがあり、迅速な対応が求められる。そのため、市が行う事業であることは妥当である。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

✔ 向上余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
□ 向上余地がない　⇒［以下に理由を記入］
今以上に、一層情報提供の内容・タイミング・方法、配信先の媒体選定などを工夫することで、成果をもっと向上させることができると考える。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？

□ 影響無　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 影響有　⇒［その内容］
廃止・休止により、新聞・テレビ・ネット等で、国立市が取り上げられる頻度が下がり、影響は大きい。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

□ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
　□ 統廃合・連携ができる　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
　✔ 統廃合・連携ができない　⇒［以下に理由を記入］
□ 他に手段がない　⇒［以下に理由を記入］
TwitterやLINEなど類似事業はあるが、市をPRするには発信するツールが各種あったほうがよいと考えるため、統廃合は難しい。ただし、特に重要なリリースは、市ホームページやTwitter、LINEにも同時期に配信することで、伝えたい情報のPRに厚みが増し、訴求力も高まるため、報道機関からの取り上げも多く期待できると考える。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

□ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒［以下に理由を記入］
人件費以外の事業費はかかっていないため。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

✔ 削減余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
□ 削減余地がない　⇒［以下に理由を記入］
○各課から依頼される情報発信の件数も増えたことにより、情報提供の文案作成に要する時間や、校正や内容調整のやりとりなどの時間が増えているので、本当に発信するべきか否かを今後は精査し、業務時間の短縮を図る。
○緊急を要する情報なども多いため、アウトソーシングによる委託は業務の性質上難しい。しかし、各課からも積極的に情報提供を行ってもらうように働きかけ、情報をピックアップする時間や文案作成の手間などを少しでも削減できるように努める。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

□ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 公平・公正である　⇒［以下に理由を記入］
市民は何らかのマスメディアを利用して情報を得ているので、公平であると考える。

この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載）

○報道機関からは、問い合わせの件数が増え、また、より詳しい情報提供をしてほしいという依頼も多くなっている。その分、その業務対応にかかる時間も増えてきている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載）

○大いに役立っていると考える。また、情報提供の内容・タイミング・方法、配信先の媒体の選定などをより一層工夫することで、成果をもっと向上させることができる。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
② 有効性	□ 適切	✔ 見直し余地あり
③ 効率性	□ 適切	✔ 見直し余地あり
④ 公平性	✔ 適切	□ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

○平成29年度は、50周年記念事業の業務が係内で多く、そのため28年度に比べ情報発信件数が減ってしまい、広報・広聴係として他部署のPRを思うように行うことができなかった。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載

□ 事業のやり方改善（有効性改善）　✔ 事業のやり方改善（効率性改善）　✔ 事業のやり方改善（公平性改善）
□ 事業統廃合・連携　□ 縮小　□ 休止　□ 廃止
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）
○情報発信の件数を増やすだけでなく、報道機関により多く取り上げてもらえるように、関心を引くような文案技術を磨く。
○時間の短縮も図りながら業務にあたる。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

○平成30年度は、リリースの発信件数を少なく設定しているが、その分、1つのリリースが複数の報道機関に掲載されるよう、発信する情報の選定や掲載内容を工夫し実践していく。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

○発信した市の情報が、各種報道機関により多く紹介され、市の事業に参加する市民や、市内外からの交流・定住人口数がさらに増えることだと考える。

評価実施　平成　30　年度　事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	№ 広報掲示板管理事業	所属部	政策経営部	所属課	市長室
政策名	№ 9 自治体経営	所属係	広報・広聴係	課長名	吉田　徳史
施策名	№ 基本施策29　情報の積極的な発信と共有・保護	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計：一般　款 0 2　項 0 1　目 0 4　事業コード 0 1 0 2 6 0 0	法令根拠			
事業期間	□単年度のみ　✔単年度繰返　□期間限定複数年度 →（　年度 ～　年度）				

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述）
<事務事業の内容>市からのお知らせをはじめ、市民団体などが開催するイベント案内の掲示物を掲示することができる広報掲示板(市内50カ所設置)を管理する事業。開始当初は、市からのお知らせを掲示することが主な目的であったが、市が利用するよりも市民団体が利用することのほうが増えている。
<業務の内容(掲示申請の受付)>掲示物を掲示したい申請者に、広報掲示板許可申請書を提出してもらう→広報掲示板の規程を守った内容であれば、広報・広聴係が掲示物に許可印を押し、申請を許可する。
※掲示物を貼ったりはがしたりするのは、申請者およびその団体が行う。
<業務の内容(掲示板修繕など)>市内掲示板を巡回点検し、掲示板の傷み具合をチェック→傷んでいる掲示板を業者に依頼し、修繕・撤去・新設などを行う。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）
昭和52年、市開催のイベント案内を広く市民に知ってもらうことを目的とし、広報掲示板を設置した。
その後、市民団体などからのお知らせを掲示したい要望が増え、現在では、市からのお知らせ以上に、市民の方々からの掲示物の申請が増えている。

活動実績及び事業計画
平成29年度の実績（平成29年度に行った主な活動を具体的に記載）
○掲示申請の受付：495件
○掲示板の修繕：2件、撤去：1件

平成30年度の事業計画（平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載）
○掲示申請の受付
○掲示板の修繕：5件
○「広報掲示板の使用に関する規程」の改訂

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか）
市報やホームページとともに、市からの情報発信の重要なツールの1つであるとともに、告知手段に乏しい市民団体などにとっては、イベント等を周知するための数少ない手段の一つである。

事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する）
○対象：市内在住・在学・在勤・在活動の方など
○理由：掲示板は市内に設置されているため

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載）
この事業の実施により、市や市民団体などが行うイベント情報などを市民が把握し、参加者数の増加につなげる効果がある。
また、市の南部には、掲示板の設置数が少ない地域があるので、掲示板の過密地域から移設するなどして、より効果的に情報発信できるように整備する。

(2)各指標等の推移

項目	名称		単位	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）（A）	平成29年度（決算見込み）（B）	平成30年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	掲示板使用申請許可件数	ア	件	528	543	560	495	560	560	-65
	掲示板修繕・撤去・新設件数	イ	件	4	5	6	3	5	5	-3
② 対象指標（対象の大きさを表す指標）	国立市の人口	ア	人	74,303	74,546	75,054	75,466	75,932		412
		イ								0
③ 成果指標（事務事業の達成度を表す指標）	掲示物を見てイベントに参加した人	ア	人							0
		イ								0
④ 上位成果指標（施策の達成度を表す指標）	行政情報を広く理解した市民の割合	ア	%							0
	まちづくりへ積極的に参画した市民の割合	イ	%							0

(3)事務事業コストの推移

	項目		単位	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）（A）	平成29年度（決算見込み）（B）	平成30年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	300	1,000	400	300	300		-100
		正規職員人件費計（C）	千円	1,500	5,000	2,000	1,500	1,500	0	-500
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円	1,500	5,000	2,000	1,500	1,500	0	-500
	物に係るコスト	物件費	千円	984	5,877	2,022	1,893	1,763		-129
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円	984	5,877	2,022	1,893	1,763	0	-129
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円	2,484	10,877	4,022	3,393	3,263	0	-629
収入内訳										0
	国庫支出金		千円							0
	都支出金		千円							0
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円							0
	繰入金		千円							0
	その他		千円	1,890	1,446	1,600	1,400	1,603		-200
										0
	収入計（J）		千円	1,890	1,446	1,600	1,400	1,603	0	-200
収支差額（K）=(J)-(I)			千円	-594	-9,431	-2,422	-1,993	-1,660	0	429
一般財源投入割合			%	24%	87%	60%	59%	51%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	□見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ✔妥当である　⇒［以下に理由を記入］ 市からのお知らせを掲示する目的で設置しているため、市がこの事業を実施するのは妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	□向上余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ✔向上余地がない　⇒［以下に理由を記入］ 市内全域に設置しているため、すでに掲示することで多くの市民の目に触れている状態である。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	□影響無　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ✔影響有　⇒［その内容］ 廃止した場合、市から発信する内容ほか、市民団体がイベント等を知らせる手段が減ってしまうため、影響は大きい。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	✔他に手段がある　（具体的な手段，事務事業） ✔統廃合・連携ができる　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映 □統廃合・連携ができない　⇒［以下に理由を記入］ □他に手段がない　⇒［以下に理由を記入］ 国立駅周辺整備担当が管理する掲示板はあるが、使用目的が違うため、現段階での統合は困難である。 ただし、総務課が管理している庁内掲示板や、谷保駅・矢川駅の跨線橋の掲示スペースについては、広報・広聴係で運用している市内掲示板と類似した機能を持つため、統合できないわけではない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） さらなる歳入を確保できないか？	✔事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映 □事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒［以下に理由を記入］ 密集して設置している場所の掲示板の利用状況を確認し、また、地域の声も聞きながら、減らせる箇所は減らして維持費を削減していく。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	□削減余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ✔削減余地がない　⇒［以下に理由を記入］ 必要最小限の時間で行っているため。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	□見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ✔公平・公正である　⇒［以下に理由を記入］ 掲示基準を満たしていれば、だれでも掲示できる。また、掲示物はだれでも見ることができるため。

この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載）
市の外部組織・団体による掲示申請については、その掲示物が単発のイベントを周知するものに限っている。時折、サークルなどのメンバー募集のチラシも掲示できるようにして欲しいといった要望を受けることがある。しかし、イベント以外の内容の掲示物まで貼ることができるほど、掲示板のスペースに余裕がないといった現状である。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載）
市政情報だけでなく、市民団体等が行うイベントのうち、公益性の高いものに限定してチラシ等の掲示を認めているため、公益の増進に寄与していると考えられる。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔適切	□見直し余地あり
② 有効性	✔適切	□見直し余地あり
③ 効率性	□適切	✔見直し余地あり
④ 公平性	✔適切	□見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
掲示板の使用申請数については、昨年度より減少しているものの、立地によっては掲示物が飽和状態になっているものもあり、いまだに高い水準であると考えられる。
また、掲示板の使用状況については、例年同様、掲示期間が守られていない、他の掲示物の上から貼ってしまう、貼り方が汚いなどの問題があるため、適切な管理を行うための対策を考えていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載
✔事業のやり方改善（有効性改善）　✔事業のやり方改善（効率性改善）　□事業のやり方改善（公平性改善）
□事業統廃合・連携　□縮小　□休止　□廃止
□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）
掲示板の設置基数を減らして維持費を削減していくとともに、市の南部など掲示板が少ない地域には新設するなどして、より効果的に市内全域に情報が行き渡りやすくなるようにする。
また、掲示板の適切な利用を促すため、掲示板の使用規程の改訂などに取り組む予定である。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持	○		×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
○景観を損ねない貼り方がされているか、定期的に巡回点検を行っていく。
○掲示板が密集している地域は、付近の声を聞きながら、差支えのない中で基数を減らしていき、維持費の削減に努める。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？
市や市民団体は、常に情報を発信し続けているため、目標達成の基準は存在しない。
また、今後の掲示板の使用申請数などの変化によって、掲示板設置数などを見直すことは考えられるが、使用申請数が極端に落ち込むといった事態が発生しない限りは、廃止の検討は行わない。

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

評価実施　平成　30　年度					
事務事業名	№ ホームページによる情報発信事業	所属部	政策経営部	所属課	市長室
政策名	№ 9 自治体経営	所属係	広報・広聴係	課長名	吉田　徳史
施策名	№ 基本施策29　情報の積極的な発信と共有・保護	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計：一般　款：0 2　項：0 1　目：0 4　事業コード：0 1 0 2 6 0 0	法令根拠			
事業期間	単年度のみ　✔単年度繰返　期間限定複数年度 →（　年度　～　年度　）				

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述）
○国立市ホームページの管理・運用を実施。ページは各課で作成・更新を行っており、そのために必要なホームページ編集者を各係に1名以上設置し、編集者は自分の担当する課の更新を行う。
○広報・広聴係では、それら編集者の取りまとめと、編集者に対する操作研修を行う一方、各課が作成したページを日常的にチェックし、必要に応じて、読みにくいページやアクセシビリティ上問題のあるページなどの修正等を行っている。
○市ホームページ「市長の部屋フォトアンドニュース」などのコーナーにて、市内のイベントの開催報告や市長の活動記録・市政への取組などの発信を行っている。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）
平成22年3月にCMS(ホームページ管理システム)を導入し、同年8月に国立市ホームページをリニューアルした。その後、平成28年4月に、現在のCMSに変更し、同年7月より国立市ホームページをリニューアルした。

活動実績及び事業計画
平成29年度の実績（平成29年度に行った主な活動を具体的に記載）
○新たなグローバルイメージの作成や、トップページの改修
○ホームページ編集者及び承認者へのCMS操作研修の実施
○平成29年7月に実施された組織改正への対応

平成30年度の事業計画（平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載）
○新たなグローバルイメージ(トップページ上部のスライド画像)の作成
○ホームページ編集者及び承認者へのCMS操作研修の実施
○ホームページクオリティ調査(ユーザビリティ・アクセシビリティの調査)

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか）
現代の情報化社会においては、ホームページによる情報公開は最も一般的な手法の一つと言える。また、特に迅速性という点においては、広報誌等よりもタイムリーに情報が提供できるため、当然実施すべきである。
市ホームページの課題としては、入手したい情報が掲載されているページにたどり着きづらいことや、アクセシビリティ上問題のあるページが存在していることなどが挙げられる。

事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する）
市内外の人々（ブラウザが導入されている端末であれば、市内・市外のどこからでもホームページを閲覧できるため）

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載）

(2)各指標等の推移

項目	名称		単位	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）（A）	平成29年度（決算見込み）（B）	平成30年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	アクセス数	ア	件	4,229,771	4,186,247	4,101,265	3,849,924		4,000,000	-251,341
	市ホームページ広報管理ページ更新回数	イ	回	10	74	89	77		90	-12
② 対象指標（対象の大きさを表す指標）	国立市民	ア	人	74,303	74,546	75,054	75,466	75,932		412
		イ								0
③ 成果指標（事務事業の達成度を表す指標）	アクセス数	ア	人	4,229,771	4,186,247	4,101,265	3,849,924		4,000,000	-251,341
	市ホームページの広報管理ページの合計閲覧回数	イ	回	7,120	9,074	6,559	13,727		14,000	7,168
④ 上位成果指標（施策の達成度を表す指標）	入手したい市政情報が十分に公開されていると思う市民の割合	ア	%	23.0	24.5	20.0	20.8		28	1
		イ								0

(3)事務事業コストの推移

	項目		単位	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）（A）	平成29年度（決算見込み）（B）	平成30年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間	130	195	195	150	150		-45
		正規職員人件費計（C）	千円	650	975	975	750	750	0	-225
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人	1	1					
		延べ業務時間	時間	60	60					0
		嘱託職員人件費計（E）	千円	90	90	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円	740	1,065	975	750	750	0	-225
	物に係るコスト	物件費	千円	106	0	409	22	0		-387
		うち委託料	千円	106	0	409	22	0		-387
		維持補修費	千円	117	184	84	78	313		-6
		物に係るコスト計（G）	千円	223	184	493	100	313	0	-393
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円	963	1,249	1,468	850	1,063	0	-618
収入内訳										0
	国庫支出金		千円							0
	都支出金		千円							0
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円							0
	繰入金		千円							0
	その他		千円							0
										0
	収入計（J）		千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円	-963	-1,249	-1,468	-850	-1,063	0	618
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔妥当である　⇒［以下に理由を記入］
ホームページは、積極的な情報公開・市民の利便性向上のための重要なツールであり、自治体を含むあらゆる組織・団体の情報発信の手段として非常に有効である。また、各課の職員が自主的にホームページの更新を行うことで、内容の正確性と速報性を担保できること、コストをかけずに頻繁に更新を行うことができることから、CMSでのホームページ運用は最も合理的な手法のうちの一つである。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

✔向上余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない　⇒［以下に理由を記入］
平成29年度のホームページアクセス数は3,849,924件であり、平成28年度の4,101,265件を251,341件下回っている。しかし、平成28年度は12月に市長選挙があったため、この前後の月(11月～1月)でアクセス数が増加(220,653件)しており、そのことを考慮すると、大きな差異はないと考えられる。よりホームページを活用してもらうために、引き続きトップページを筆頭に、見やすくインパクトのあるページの作成に取り組む必要がある。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？

影響無　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔影響有　⇒［その内容］
当事業を廃止した場合、情報発信の迅速性・経済性・効率性が大幅に低下し、あらゆる分野において市民の利便性を大きく損ねることとなる。また、インターネットの普及による情報化社会の到来により、ホームページによる情報発信は今後も重要性を増していくと考えられる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
統廃合・連携ができる　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない　⇒［以下に理由を記入］
✔他に手段がない　⇒［以下に理由を記入］
市の公式SNSアカウント（Twitter,LINE等）でも市の情報を提供しているが、大量の情報を正確かつ迅速に伝達する手段としてホームページに代わるものはない。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

✔事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒［以下に理由を記入］
CMSの改修や、トップ画面に掲載するイメージ画像の作成などに保守費用はかかるが、これらを効率化する(グローバルイメージは毎年使用できるものを作成するなど)ことで、保守費用を減らすことができる。また、平成30年度から、バナー広告の掲載枠を10枠全枠代理店に貸し付ける事業を実施するため、安定した歳入を得ることができる。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

✔削減余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない　⇒［以下に理由を記入］
平成28年度にCMSを新調してから1年以上が経過しており、徐々に各課のホームページ編集者のページ作成スキルが向上している。しかし、まだ十分なレベルに達しているとは言えず、CMSの操作方法に関する問い合わせや、適切でないページの修正に広報・広聴係の職員がかなりの時間を費やしている。そのため、職員研修やマニュアルを改善することで、各課の編集者のページ作成スキルを向上させることが必要である。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔公平・公正である　⇒［以下に理由を記入］
インターネットにアクセスできない環境にある方は閲覧できないことから、受益機会の完全な公平は達成されえない。しかしながら、ホームページは市内外問わず、不特定多数の方が同時に利用することができ、閲覧は無料であるため、あらゆる情報発信媒体のなかでは、最も公平・公正であると考えられる。

この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載）
○平成27年にリニューアルしたが、トップ画面のイメージ画像などが大きく表示できたり、また、スマホなどからもアクセスしやすくなったというメリッ

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載）
○市民だけに限らず不特定多数の方々に広く閲覧してもらうツールとしての役割は果たせているため、公益の増進には役立っていると考える。
○アクセシビリティやユーザビリティのレベルアップを考えると、掲載する情報も含め整備が必要であると考える。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔適切	見直し余地あり
② 有効性	適切	✔見直し余地あり
③ 効率性	適切	✔見直し余地あり
④ 公平性	✔適切	見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
平成29年度における市ホームページのアクセス数は12カ月換算で約400万件となり、例年と同等である。今後の動向を観察し、アクセス数の増加に向けて、有効な対策を考えていくべきである。
また、バナー広告の掲載数については、平成30年度からは、広告代理店への広告枠賃貸借事業が開始するため、広告枠の空きはなくなり、10枠全枠が毎月埋まることになる。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載
✔事業のやり方改善（有効性改善）　✔事業のやり方改善（効率性改善）　事業のやり方改善（公平性改善）
事業統廃合・連携　縮小　休止　廃止
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）
職員研修などにより、各課のページ編集者のページ作成スキルは徐々に上がってきているが、いまだに適切なページの作成に苦慮している部署も存在する。また、ホームページ全体として見た場合、作成ページの構造や文章の表記などにおいて、完全に統一されていない状況にある。
これらの課題を解決するために、平成30年度は、引き続き職員研修の実施やマニュアルの整備などを行っていくとともに、専門機関に依頼し、ユーザビリティ・アクセシビリティの観点から、市ホームページがどのような問題を抱えているのかを、総務省の定める基準に則って調査する。その後、調査結果をもとに、ホームページのユーザビリティ・アクセシビリティを向上させるために実施する対策を具体的に検討していく。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
現状の課題として、ホームページ全体の更新頻度やアクセシビリティ・ユーザビリティの向上があげられる。両者とも、実際にホームページを更新する職員の意識・技能の向上が重要となるため、適宜研修等を通じてサポートを行っていく。また、広報・広聴係においても、定期的にページを確認し、読みづらい・わかりづらいページやアクセシビリティ上問題のあるページなどがないかをこまめに確認し、必要に応じて適切なページの作成方法の指導やページの修正などを行っていく。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また，見直し・廃止となりますか？
当事業の目的は、インターネットによる情報提供の充実である。「情報提供の充実」が達成されているとは言えないので、各課がより有効に情報発信を行えるよう、今後もシステムの改善や利用能力の向上を図るべきである。
また、見直し・廃止とする基準については、ホームページは積極的な情報公開・市民の利便性向上のための重要なツールであり、自治体の情報発信の手段としてきわめて有効であることから、代替技術の登場による情報発信基盤の大きな変化がない限り、あり得ない。

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

評価実施　平成　30　年度					
事務事業名	№ メール配信維持管理事務	所属部	政策経営部	所属課	市長室
政策名	№ 9 自治体経営	所属係	広報・広聴係	課長名	吉田　徳史
施策名	№ 基本施策29　情報の積極的な発信と共有・保護	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計：一般　款 0 2　項 0 1　目 0 4　事業コード 0 1 0 2 6 0 0	法令根拠			
事業期間	□単年度のみ　✔単年度繰返　□期間限定複数年度 →（　年度 ～　年度）				

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述）

本事業では以下の2つのメール配信を実施している。

(1) 市民向け「くにたちメール配信」

不審者・防犯、防災情報、環境情報、ごみ出し、しょうがいしゃ向け情報、税金情報のメールを、登録者に伝達するシステム「くにたちメール配信」の維持管理、及びシステム運営会議の事務局を情報システム係が担当している。なお、実際の情報発信は、防災安全課、環境政策課、ごみ減量課、しょうがいしゃ支援課、取納課等が行っている。

(2) 学校向け「国立市学校メール」

各市立小中学校の保護者向けに同システムを使用した「国立市学校メール」（学校連絡網のメール版）の維持管理も情報システム係が担当している。なお、実際に保護者に向けての情報発信は中学校、小学校、保育園の各担当者が行っている。

登録は国立市ホームページ上、または空(から)メールを指定のアドレスに送信することによって行う。利用者は無料で使用することができる。（パケット通信料等は除く）

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

平成17年、児童を狙う不審者への不安が増加し、議会からもメール配信導入の要請があったため、実施することになった。平成18年から関係各課とメール配信の方法について協議を行い、平成18年9月に正式に稼動を開始した。26年4月から学校連絡網のメール版としての「国立市学校メール」を新設し、保護者向けに学校関連のメール配信を合わせて行っている。

活動実績及び事業計画

平成29年度の実績（平成29年度に行った主な活動を具体的に記載）

○各担当課が配信しているメールの日常的なチェック
○メール配信システムの管理運営
○登録者を増やすための案内チラシの作成

平成30年度の事業計画（平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載）

○各担当課が配信しているメールの日常的なチェック　○新たなカテゴリの追加
○メール配信システムの管理運営
○案内チラシの作成

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか）

市報やホームページとは異なり、利用者が求める情報のみがダイレクトに利用者が持つ端末に届くため、情報発信のツールとして有効な手段である。
また、災害情報なども迅速に配信できるため、本事業を実施する意義は高いと考えられる。
課題としては、一部カテゴリにおいて、情報が十分に発信されておらず、配信数に関わらず定額の費用がかかることを考えると、その分、費用対効果が減少していると考えられる。

事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する）

メール配信システムに登録している方（主に市内在住の方）

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載）

防犯や防災に関する内容などは、迅速な情報発信が求められるため、ホームページと並んで重要な情報発信ツールである。さらに、利用者自身の端末にダイレクトに情報が届くため、ホームページよりも確実に情報を伝達できる。また、ごみ出しメールについても、生活に直結するものであり、情報を活用している利用者は多いと考えられる。しかし、十分にメールが配信されていないカテゴリも存在するため、各担当課には十分に活用してもらうよう要請するとともに、今後、需要がありそうなカテゴリを新たに追加するなどして、より積極的な情報発信に努めていきたい。

(2)各指標等の推移

項目		名称	単位		平成26年度（決算）	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）（A）	平成29年度（決算見込み）（B）	平成30年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
①	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	「くにたちメール配信」延べ登録者数	ア	人	10,270	10,546	10,305	10,669		12,000	364
		「くにたちメール配信」延べ配信数	イ	件	1,231	1,454	1,703	1,994		2,000	291
②	対象指標（対象の大きさを表す指標）	「くにたちメール配信」延べ登録者数	ア	人	10,270	10,546	10,305	10,669		12,000	364
			イ								0
③	成果指標（事務事業の達成度を表す指標）	「くにたちメール配信」延べ登録者数	ア	人	10,270	10,546	10,305	10,669		12,000	364
			イ								0
④	上位成果指標（施策の達成度を表す指標）	入手したい市政情報が十分公開されていると思う市民の割合	ア	%	23	24.5	20	20.8			0.8
			イ								0

(3)事務事業コストの推移

	項目		単位	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）（A）	平成29年度（決算見込み）（B）	平成30年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	700	500	100	15	15		-85
		正規職員人件費計（C）	千円	3,500	2,500	500	75	75	0	-425
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円	3,500	2,500	500	75	75	0	-425
	物に係るコスト	物件費	千円	1,870	765	765	949	895		184
		うち委託料	千円	1,870	765	765	949	895		184
		維持補修費	千円	0	0	0	0	0		0
		物に係るコスト計（G）	千円	1,870	765	765	949	895	0	184
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円	5,370	3,265	1,265	1,024	970	0	-241
収入内訳										0
	国庫支出金		千円							0
	都支出金		千円							0
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円							0
	繰入金		千円							0
	その他		千円							0
										0
	収入計（J）		千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円	-5,370	-3,265	-1,265	-1,024	-970	0	241
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

□見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔妥当である　⇒［以下に理由を記入］

情報そのものについては、配信内容ごとに警察・消防署および庁内の各課、さらに市内の各小中学校・保育園からの情報提供が主であり、それら情報の共有・個人情報の観点から、市が運営するのが妥当であると考える。また、防災、防犯情報、は震災の影響等により需要が高く、公共関与の妥当性があると言える。

有効性評価

② 成果の向上余地

成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

✔向上余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
□向上余地がない　⇒［以下に理由を記入］

学校メールを含めたため、配信数全体は増加しているものの、市民向けの情報については、見直しをしばらく行っておらず、頻度や内容の見直しが必要と考えられる。配信実施担当係には積極的に情報を配信するという意欲と情報収集の努力が求められる。

③ 廃止・休止の成果への影響

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？

□影響無　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔影響有　⇒［その内容］

メール配信を開始した当初は、見童を狙う犯罪の報道による不安の増大があり、世間のニーズに対応する形で始めた経緯がある。また、2011年3月に発生した震災の影響により、需要も登録者も急拡大（登録者数が震災前と比べて4倍に増加）し、現在もそれに近い登録者数を計上しているため、事業の停止による影響は大きく、廃止は妥当でない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

□他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
□統廃合・連携ができる　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
□統廃合・連携ができない　⇒［以下に理由を記入］
✔他に手段がない　⇒［以下に理由を記入］

市の公式SNS（Twitter等）でも緊急時の情報や市政情報を提供しているが、利用者がメール配信に比べて少なく、また、メディアとしての信頼性、普及度といった点からもメールには及ばず、代替手段というには時期尚早である。一方でTwitter等の活用も進んでおり、棲み分けや統合の方向性の検討は必要である。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

□事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒［以下に理由を記入］

平成26年にシステムの入替えを行い、より多くの要件を満たすシステムに切り替えた。コスト削減には至らなかったものの、機能を充実させることで、メリットをより得られるようになった。同様の仕組を、非常時の職員間の連絡手段として利用するなど別の用途を考えることで、単位あたりのコスト削減は可能である。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

□削減余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔削減余地がない　⇒［以下に理由を記入］

新しいシステムの導入により、現在職員が行っているメールアドレスの確認等、運用管理に係る作業時間を削減することができた。ヘルプデスクもすでにアウトソーシングしており、運用面では、これ以上のコスト削減は難しい。情報を拡大していく場合に、工数がどうしても増加してしまうため、工数をあげずにコンテンツを増やしていく工夫が必要となる。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

□見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔公平・公正である　⇒［以下に理由を記入］

受益機会は、メールアドレスを持っている人でないと登録ができないという点では完全なる公平とは言えない。この事業は、メールアドレスを取得していることがすべての根幹にあたるので見直しは難しい。しかし、携帯電話やスマートフォン、インターネットが普及している今、メールは多数の人が利用可能であり、登録者全員が無料でサービスを受けられるため、全体としては公平・公正と判断する。

この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載）

メール配信の利用者からの意見・要望はほとんどない。
転出の際に解約の申し出を受ける場合があるが、その際にはサービスについて感謝の言葉をいただくこともあり、利用者にとっては概ね満足していると考えられる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載）

災害等が発生した場合は、迅速な情報発信のツールとして大いに役立つと考えられる。また、平時においても、担当課の裁量により、生活に直結する内容を配信することが多いため、公益の増進に役立っていると考えられる。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔適切	□見直し余地あり
② 有効性	□適切	✔見直し余地あり
③ 効率性	✔適切	□見直し余地あり
④ 公平性	✔適切	□見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

配信をすると登録者数が増える傾向があるので、定期的な情報配信がこの事業の要であると考える。
配信システムそのものはインターネット上で簡単に行うことができ、技術的な障壁はないものと考える。
他市の情報配信の事例を調査したり、市民のニーズ調査をするなどして、ニーズのある情報の配信を継続して、検討実施していくマネジメントサイクルの確立が必要である。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載

✔事業のやり方改善（有効性改善）　□事業のやり方改善（効率性改善）　□事業のやり方改善（公平性改善）
□事業統廃合・連携　□縮小　□休止　□廃止
□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

漫然と情報を配信しているカテゴリや、ほとんど配信が行われていないカテゴリがあるため、配信カテゴリの見直しや配信数の増加、配信情報の精査などを行う必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持	○		×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

配信を担当する課の積極的な配信行動が求められ、また、防犯情報などに敏感な教育委員会との連携も必要となる。庁内の各課と連携して、情報を継続して配信していける枠組みを再整理する必要がある。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

登録者数1.2万人を1つの目標に設定して実施している。利用者が1万人を割り込んだ場合は、本事業の廃止検討の必要あり。

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

評価実施　平成　30　年度							
事務事業名	№ 14	情報セキュリティポリシー運営事業	所属部	行政管理部	所属課	情報管理課	
政策名	№	9 自治体経営	所属係	情報システム係	課長名	町田勝則	
施策名	№ 29	基本施策29　情報の積極的な発信と共有・保護	裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計 一般	款 0 2 / 項 0 1 / 目 0 1 / 事業コード 1 0 1 0 1 5 0	法令根拠	国立市情報セキュリティに関する規則			
事業期間	単年度のみ / ✔ 単年度繰返	期間限定複数年度 → （ 14 年度 ～ 年度 ）					

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述）
情報セキュリティポリシー（国立市情報セキュリティに関する規則、国立市情報セキュリティ対策基準）に基づき、以下の情報セキュリティポリシーの各施策を実施する。
①情報セキュリティ委員会の開催（運営状況の報告等を行う。）
②情報セキュリティ実施手順の作成（全課対象。個別業務の情報セキュリティ対策を具体的に定める。）
③情報セキュリティ内部監査の実施（情報セキュリティ対策の妥当性を確認し、不十分な点について改善提言を行う。）
④情報セキュリティ外部監査の実施（同上）
⑤情報セキュリティポリシー研修の実施（全職員対象。情報セキュリティポリシーの周知徹底を図る。）

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）
個人情報等市で扱う情報管理の重要性が高まる中、平成14年に情報セキュリティポリシー策定を目的に事業を開始した。平成18年に国立市情報セキュリティに関する規則、国立市情報セキュリティ対策基準を整備し、合わせて情報セキュリティの実施状況を確認するための監査制度を立ち上げた。

活動実績及び事業計画
平成29年度の実績（平成29年度に行った主な活動を具体的に記載）
①情報セキュリティ委員会の開催（1回）
②情報セキュリティ内部監査（11部門）、情報セキュリティ外部監査（7部門）の実施
③情報セキュリティポリシーの見直し及び情報セキュリティ研修の実施（4回）

平成30年度の事業計画（平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載）
①情報セキュリティ委員会の開催（1～2回）
②情報セキュリティ内部監査（7部門）、情報セキュリティ外部監査（9部門）の実施
③情報セキュリティ研修の実施（2回）

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか）
行政における情報セキュリティの確保は、市民の安心安全には不可欠なものである。行政における業務の電子化が進む中で、情報は多様化・多量化しており、それらを適切に維持管理し、セキュリティを確保していくためには、情報セキュリティポリシーの策定から運用にいたる継続的な活動が必要である。

事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する）
ア）市職員
イ）市の情報資産（情報及び情報システム）

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載）
・市の施策及び事務事業が、効果的・効率的に実施される。
・市民の安心、安全を確保する。

(2)各指標等の推移

項目	名称		単位	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）（A）	平成29年度（決算見込み）（B）	平成30年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	研修受講者数	ア	人	40	38	48	44	50		-4
	監査を実施した課等の数	イ	課	7	8	7	7	9		0
② 対象指標（対象の大きさを表す指標）	職員数	ア	人	441	453	465	472	472		7
		イ								0
③ 成果指標（事務事業の達成度を表す指標）	情報の紛失・漏えい・重大なシステム停止の件数	ア	件	0	0	0	0	0		0
		イ								0
④ 上位成果指標（施策の達成度を表す指標）		ア								0
		イ								0

(3)事務事業コストの推移

	項目		単位	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）（A）	平成29年度（決算見込み）（B）	平成30年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間	600	1,200	2,000	2,200	2,200		200
		正規職員人件費計（C）	千円	3,000	6,000	10,000	11,000	11,000	0	1,000
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円	3,000	6,000	10,000	11,000	11,000	0	1,000
	物に係るコスト	物件費	千円	1,067	1,058	2,352	2,193	3,413		-159
		うち委託料	千円	1,067	1,058	2,352	2,193	3,413		-159
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円	1,067	1,058	2,352	2,193	3,413	0	-159
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円	4,067	7,058	12,352	13,193	14,413	0	841
収入内訳										0
	国庫支出金		千円							0
	都支出金		千円							0
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円							0
	繰入金		千円							0
	その他		千円							0
										0
	収入計（J）		千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円	-4,067	-7,058	-12,352	-13,193	-14,413	0	-841
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

☐ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 妥当である　⇒［以下に理由を記入］
行政の業務の電算化が進むなかで、情報セキュリティは不可欠な要素となってきている。市民の個人情報の安全を確保しながら、日々の業務を確実に実施するために、情報セキュリティの規則を定め、各業務がそれに従って安全に実施されているかを確認することは最低限実施すべき事項である。
また平成27年から始まった個人番号の運用によって、より高度な情報セキュリティ対策が行政に求められるようになり、国レベルでさまざまな情報セキュリティ方針が示され、実行の必要がある。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

✔ 向上余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☐ 向上余地がない　⇒［以下に理由を記入］
新しい業務の電算化、扱う個人情報の範囲の拡大、新しい技術の登場など、情報セキュリティを取り巻く環境は日々変化している。そのため、これらの環境に合わせてセキュリティの規則を適宜見直していくことが必要とされる。また情報セキュリティポリシーの周知徹底が必要である。情報セキュリティ対策を徹底していくために、実施方法等改善の余地がある。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？

☐ 影響無　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 影響有　⇒［その内容］
情報セキュリティ対策が適正に実施されなくなり、情報の紛失・漏えい、システム停止等の事故が生じる可能性が増大し、市民に重大な不利益が生じるおそれがある。
また番号制度の開始によりレベルの高いセキュリティが求められる事務遂行等に多大な影響が出る可能性がある。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

☐ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
☐ 統廃合・連携ができる　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☐ 統廃合・連携ができない　⇒［以下に理由を記入］
✔ 他に手段がない　⇒［以下に理由を記入］
情報セキュリティを維持していくために他の代替手段はない。導入された番号制度に関連して、これらで実施されるセキュリティ施策との連携をはかっていくことが必要となる。一部都道府県レベルでのセキュリティ対策と類似する部分があり、これについては役割分担含めて検討の必要がある。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒［以下に理由を記入］
監査の専門性及び客観的に監査を実施する必要性から、外部監査を実施し、情報セキュリティレベルを向上させる必要がある。現代社会において、情報資産に対する脅威は、年々増加しており、セキュリティリスクを低減させるためには、より一層の投資が必要にならざるを得ず、事業費は増加する。さらに個人番号の安全性を確保していくためにも、より一層のセキュリティ対策が必要となる。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

☐ 削減余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 削減余地がない　⇒［以下に理由を記入］
既に外部監査及び研修については、外部に委託を実施している。
セキュリティ委員会の開催や内部監査については、いずれも活動そのものに一定の時間が費やされ、削減の余地がない。新規に必要となる情報セキュリティ対応について、外部委託等の検討を推進し、工数の削減を図っていきたい。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

☐ 見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 公平・公正である　⇒［以下に理由を記入］
市の情報資産に対するセキュリティの確保を目的とする事業であるため、市民全体の利益に資する。

この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載）
昨今の情報セキュリティ事故等を反映して、情報セキュリティ対策はますます厳しい内容になってきている。そのため職員からは事業継続とのバランスの観点から、厳しすぎて業務に影響が出るといった声や、具体的に運用上どこまで実施すればよいのかわからないといった声が聞かれる。
一方で市民の方からはマイナンバーの導入や行政における情報漏えい事故への不安感から、より厳格な情報セキュリティの運用を求める声も聞かれる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載）
情報セキュリティは、あくまでも事故が起きないようにするためのものであり、実施によって明確なプラス効果が見えるものではないが、大きな情報漏えい事故等が発生していない現状を鑑みると、公益の増進に一定の寄与はできていると考える。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	✔ 見直し余地あり
③ 効率性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	✔ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
平成29年度までの5年間で全部署の監査を実施し終えた。平成30年度より5年間で全部署を監査する第2サイクルを実施している。2サイクル目ということもあり、基本的な対策については各部署において浸透してきている。
平成30年度は懸案であった情報セキュリティ対策基準の見直しを行ない、ルールを改めた。新しい基準に従って、全部署のセキュリティ対策の底上げをしていくことが今後必要である。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載
✔ 事業のやり方改善（有効性改善）　☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☐ 事業統廃合・連携　☐ 縮小　☐ 休止　☐ 廃止
☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）
セキュリティポリシーをいかに職員に浸透させていくかが最も大きな課題であるが、以下のような活動を通じて、職員が理解しやすい情報セキュリティにしていく。
(1) 職員・嘱託・臨職向け情報セキュリティ小冊子配布
(2) 一般職向け・管理者向け情報セキュリティ研修の実施、内容向上
(3) 内部監査制度の見直し（効率化、精度向上）
(4) 情報セキュリティ事故発生時の対応フロー整理（事故発生時の対応訓練）
(5) 情報セキュリティ情報の集約と公開（情報セキュリティ情報共有サイト公開）

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
セキュリティは利便性と相反するものであるため、セキュリティを徹底させると、業務負担が増えるため、職員の理解を得にくい。研修での周知や情報漏洩事例等を紹介するなどし、職員の理解を得て、セキュリティモラルを向上させていきたい。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？
目標達成しても廃止はできない。